

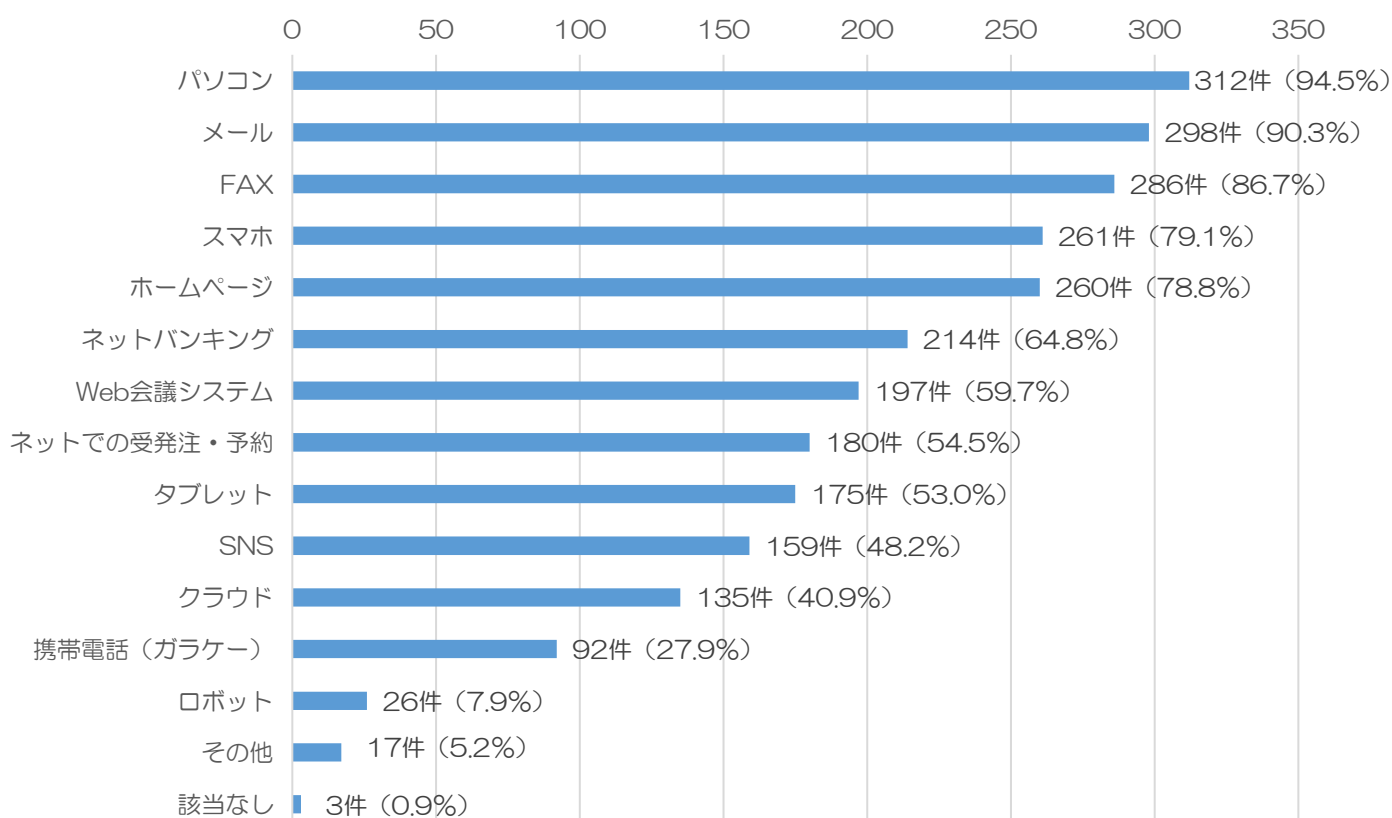
長岡商工会議所 DX 研究会 デジタル技術の活用に関するアンケート 集計結果

調査要旨：DX 研究会の活動にあたり、会員企業のデジタル化の現状を知ることでニーズに沿った事業を行うため、全会員対象にアンケート調査を実施するもの。

期 間：令和4年1月7日（金）～1月21日（金）

調査対象：長岡商工会議所会員企業全 2,544 事業所 うち回答数 330 件（回答率 13%）

Q.1 デジタル技術等の活用状況について



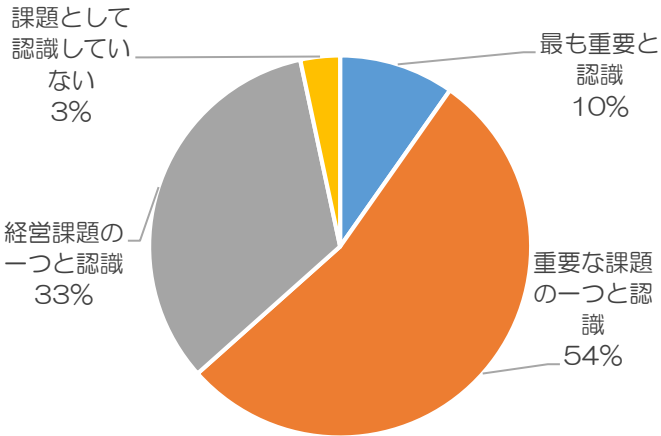
現在のデジタル技術の活用状況については、最も利用が多いのは「パソコン」で、全体の約 95%が利用していると回答。「メール」についても、全体の9割が利用している状況。次いで利用が多い「FAX」は約 87%と高い利用率であり、連絡手段としては依然として重要な手段であることが分かる。

「スマホ」の利用率は8割近い数値であるのに対し、「携帯電話（ガラケー）」の利用率が依然3割近くある結果となった。

今回最も利用率が低かったのは「ロボット技術」であり全体の約8%にとどまった。

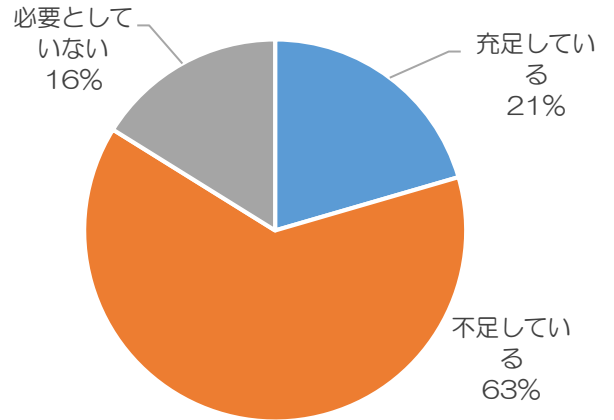
「その他」の具体例としては、「CAD」「ビジネスチャット」「電子帳簿」などが挙げられた。

Q.2 経営課題としての認識



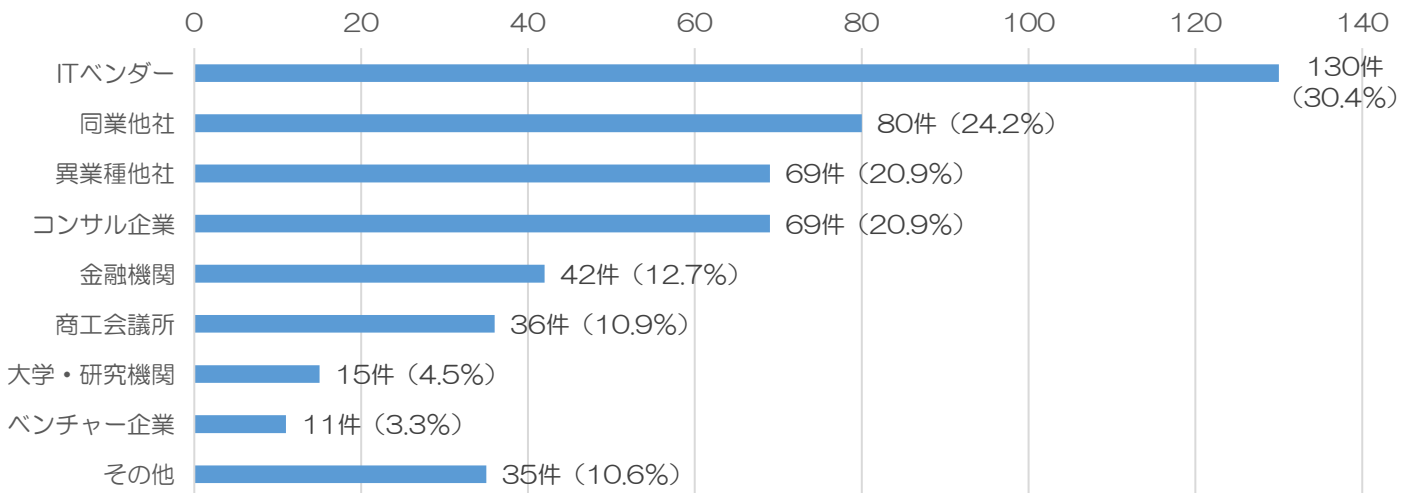
デジタル技術をどの程度経営課題として認識しているかという問いについては、「最も重要」「重要な課題の一つ」と認識している事業所が全体の65%にのぼり、「経営課題の一つ」として認識している事業所も含めると、全体の97%が課題として認識はしている状況であることが分かった。

Q.3 人材確保の状況



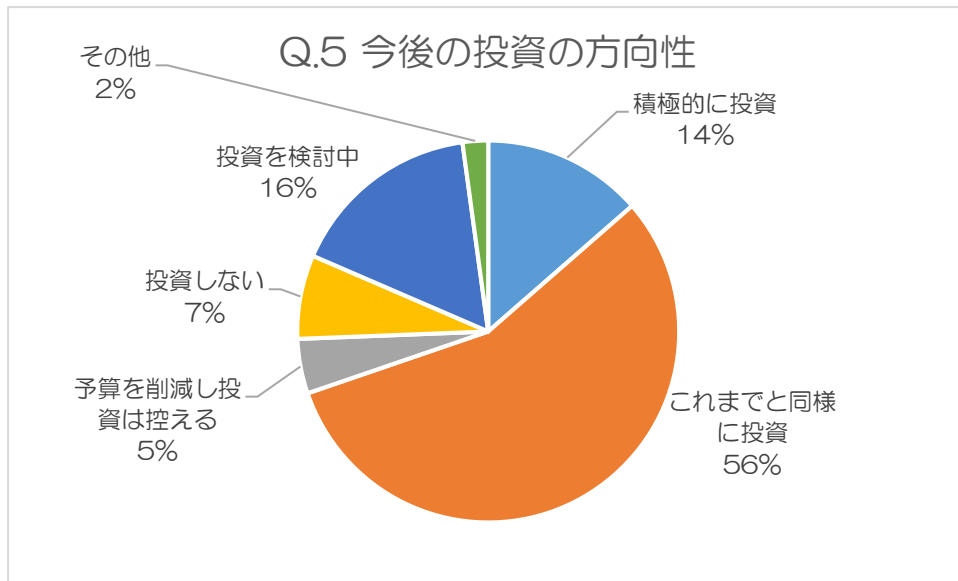
事業所におけるデジタル人材の確保状況については、「不足している」と回答した事業所が全体の6割を超え、「充足している」と回答した事業所は2割ほどにとどまった。そもそも人材を必要としない事業所も16%存在した。

Q.4 相談相手

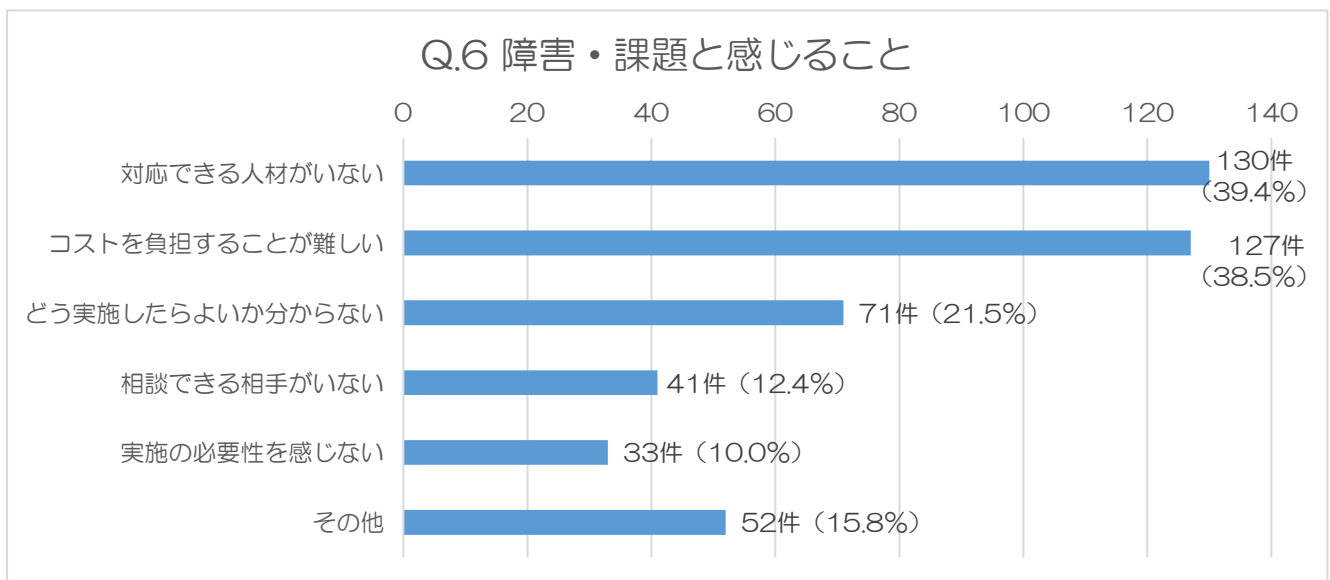


デジタル技術に関する相談・連携の相手として、最も回答が多かったのは「ITベンダー」で全体の40%近くに入った。次いで「同業他社」が約25%を占め、「異業種他社」「コンサル企業」が同数で約20%となった。「商工会議所」は全体の10%程度にとどまっている。その他、「大学・研究機関」を相談相手として選択する企業もいくつか見られた。

「その他」としては、グループ会社の本部、長岡市や経済産業省などの回答が挙がった。



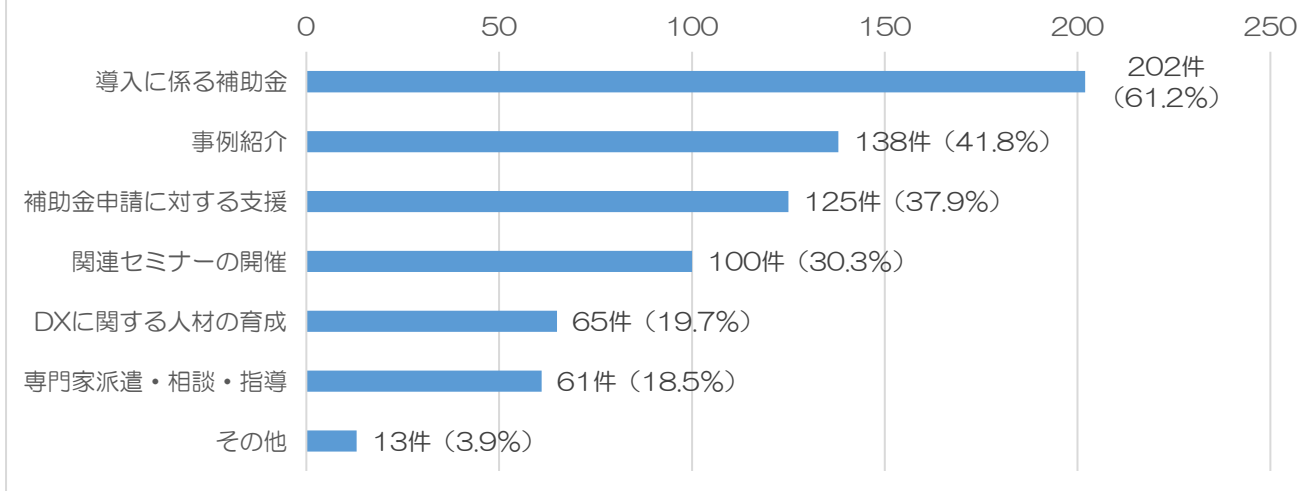
今後のデジタル関連投資については、「積極的に投資する」「これまでと同様に投資する」併せて70%にのぼり、デジタル技術への関心の高さがうかがえる。一方で「予算を削減し投資は控える」「投資しない」と回答した事業所が10%を超える結果となった。その他としては、「補助金が絡んだ際に検討する」「必要に応じて投資する」などの回答があった。



デジタル化において、課題・障害と感ずていることで最も割合が高かったのは、「対応できる人材がない」であった。ほぼ同数で「コストを負担することが難しい」と回答した企業が2番目に多く、いずれも全体の40%近い回答があった。

一方で「実施の必要性を感じない」と回答した企業が全体の10%を占めた。その他として、「優先順位の判断が難しい」「デジタル技術を導入しても市場の発展が早く、追いつけない」などの回答が見られた。

Q.7 求める支援策



デジタルの活用に関して求める支援策として最も回答の多かったのは、「導入にかかる補助金支援」であり、全体の60%以上の回答があった。次いで「事例紹介」「補助金申請に対する支援」の回答が多かった。その他として、「そもそもの基本的な IT 知識の習得支援」「トラブル時などの非常時の支援」などが挙げられた。